

アジア経済トレンド

2013年8月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

◆本資料は2013年8月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

◆本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<4～6月期の成長率は景気対策効果もあり、前期比+1.1%へやや加速>

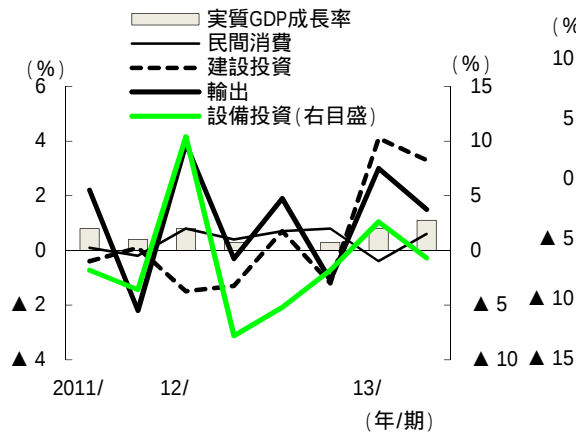
2013年4～6月期(速報値)の成長率は前期比1.1%
 ・4～6月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は1～3月期の+0.8%を上回る+1.1%に。輸出が+3.0%から+1.5%、総固定資本形成が+3.8%から+1.9%へ減速したが、民間消費が▲0.4%(減税効果剥落)から+0.6%、政府消費が+1.2%から+2.4%へ加速。
 固定資本形成に関しては、昨年まで低迷していた建設投資が不動産対策効果もあって、前期の+4.1%に続き+3.3%と回復傾向にあるのに対して、設備投資は▲0.7%。
 なお、前年同期比は1～3月期の+1.5%を上回る+2.3%に。

内外需の緩やかな回復が続く
 ・輸出(通関ベース)は昨年秋以降持ち直しているものの、6月は前年同月比▲1.0%、7月は+2.6%(1～7月は前年同期比+0.9%)と、回復ペースは緩やか。日本向けと新興国向けの不振が回復の足かせに。
 ・自動車の個別消費税引き下げ措置が昨年末で終了したため、販売台数(含む輸入車)は伸び悩み、13年上期は前年同期比▲0.8%。7月は新車投入効果により+5.8%に。

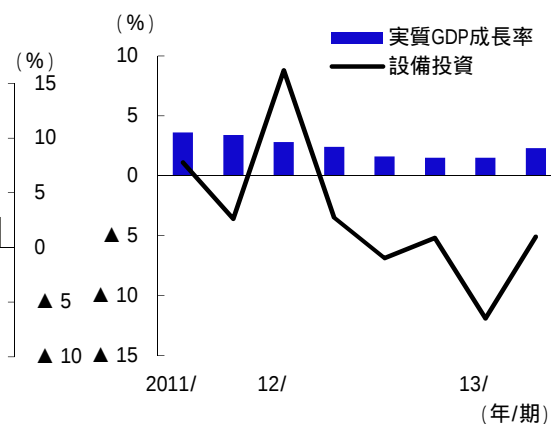
反発を招いた税制改正法案
 ・就任直後、閣僚人事や省庁再編をめぐる混乱はあったが、3月以降補正予算の編成、「国民幸福基金」(家計債務対策)の設置、「住宅市場正常化に向けた総合対策」などを打ち出す。
 ・政府は福祉拡充などの公約実現に向け、8月上旬に税法改正案を公表したが、年間給与所得が3,450万ウォンを超える勤労者(全体の28%)の税負担を増やす内容となっていたため、国民から多くの批判をまねき、再検討を余儀なくされた。

2013年は2%台後半の成長に
 ・6月に政府が今年の経済成長率見通しを、3月時点の2.4%から2.7%へ上方修正したように、景気悪化への警戒感は一時的に薄らいだ。ただし4～6月期の成長加速は景気対策によるところが大きく、民間需要の回復には力強さが欠けている。
今後の注目点は設備投資の動き。「大企業と中小企業の共生」「経済民主化」という大義名分の下で強化されてきた大企業に対する規制が投資を委縮させている面も。8月28日に10大企業グループとの会談で、政府の推進する政策への協力を要請する見込み。

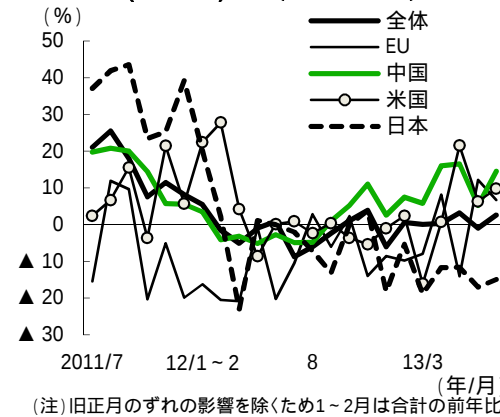
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



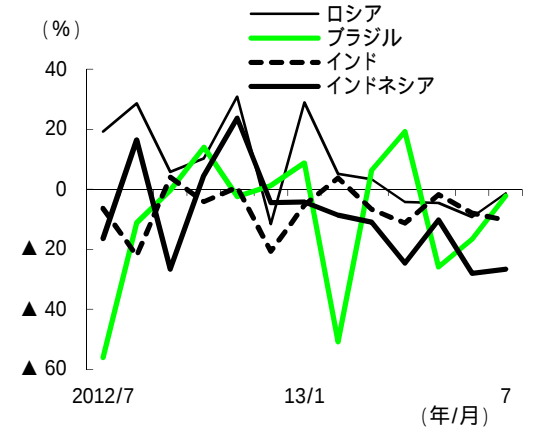
(図表1-2)成長率と設備投資(前年同期比)



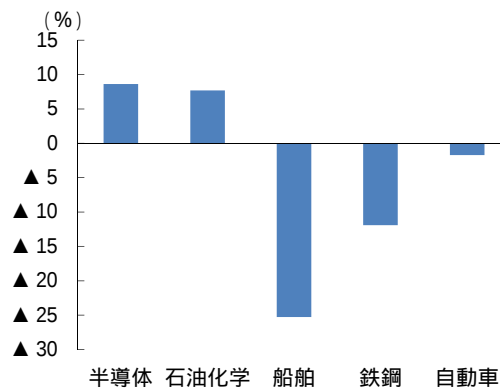
(図表1-3)輸出(前年同月比)



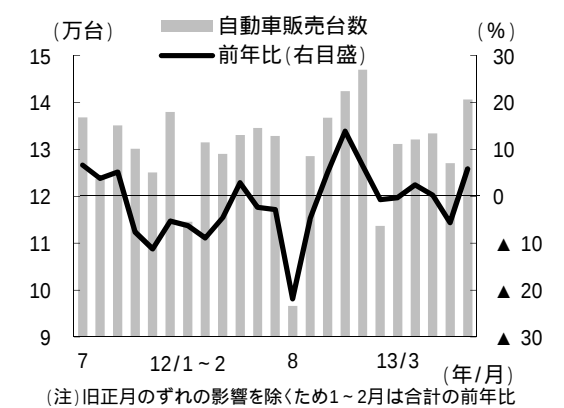
(図表1-4)新興国向け輸出(前年同月比)



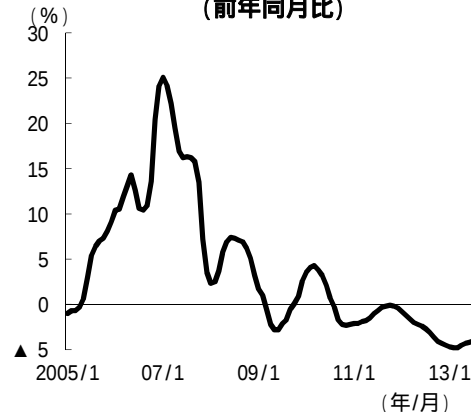
(図表1-5)2013年上期の輸出(通関、前年比)



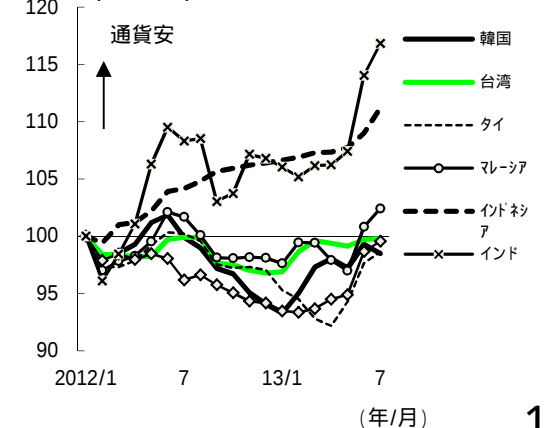
(図表1-6)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



(図表1-7)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-8)アジア通貨の対ドルレート



2. 台湾経済

<回復基調が続くも、力強さに欠ける>

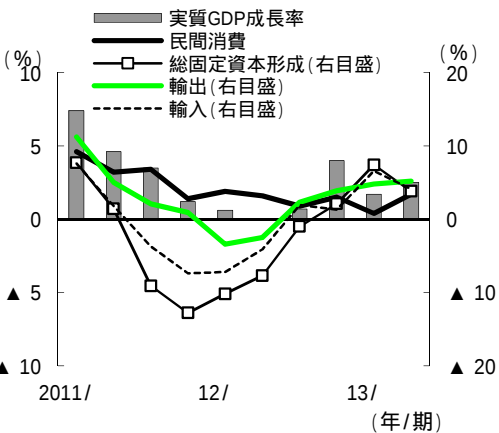
2013年4～6月期(暫定値)は前年同期比+2.5%
・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+1.62%(改定)を上回る+2.49%に。輸出が+5.16%、総固定資本形成が+3.80%になったが、民間消費は+1.69%、政府消費は▲0.18%に。
前期比(年率換算)成長率は+2.34%に。

遅れる輸出の回復
・6月に輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ)+8.6%と、最近では比較的高い伸びになったが、7月は+1.6%に。米国向けが+1.4%、輸出全体の約4割を占める中国・香港向けが▲0.9%、EU向けが+5.2%、ASEAN6向けが+8.6%。
品目別では、情報通信機器は▲7.7%、電子機器が+1.0%、精密機器類(液晶パネルを含む)が+3.3%。
・輸出の先行指標となる輸出受注額をみると、7月は前年同月比+0.5%と6カ月ぶりのプラスに。前月比(季調済)は4月以降、4カ月連続でプラス。
・小売売上指数(季調済)は3月から5月まで前年割れ(数値改定)となったが、6月は前年同月比(以下同じ)+1.96%に。ただし、自動車販売台数は5月▲10.3%、6月▲9.7%。

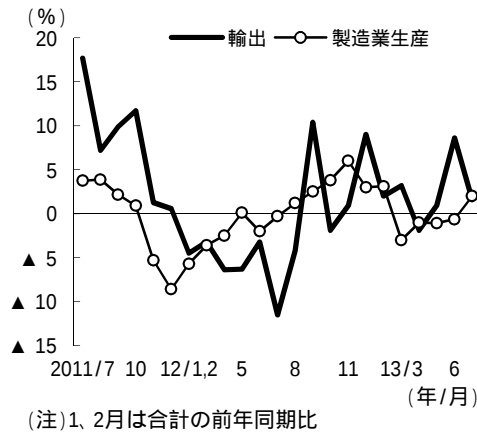
・7月10日、台湾とニュージーランドとの間で経済協力協定(事実上のFTA)が調印された。台湾から輸出される工業製品の99%以上の品目に対する関税が、協定発効後に撤廃。先進国との間では最初の実事実上のFTA。
ニュージーランドに続き、シンガポールとの間で経済協力協定の締結交渉を進めているほか、TPP(環太平洋戦略的経済協力協定)への参加も検討。

2013年は2.8%の成長に
・これまでのパソコン関連産業への依存、中国依存からの脱却が求められるなかで、新たな産業育成と内需の振興が課題に。内需の振興に関しては、中国に生産拠点をシフトした企業の台湾への投資回帰を進めているほか、最低賃金の引き上げなどを実施。内外需の回復に支えられて、2013年の実質GDP成長率は2.8%になるものと予想。

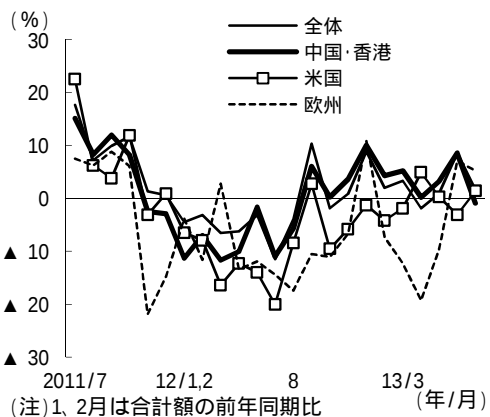
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



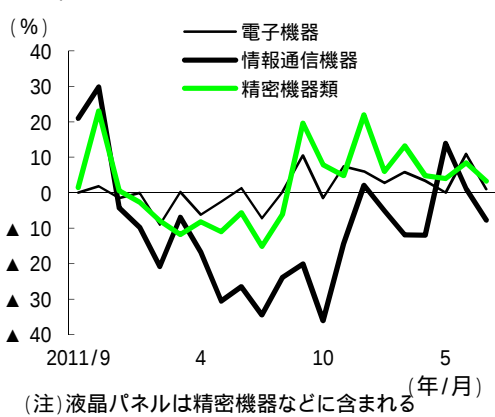
(図表2-2)製造業生産



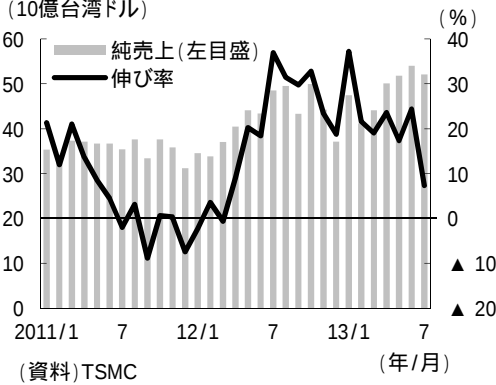
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



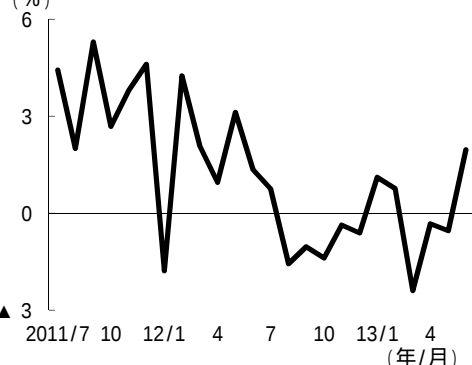
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



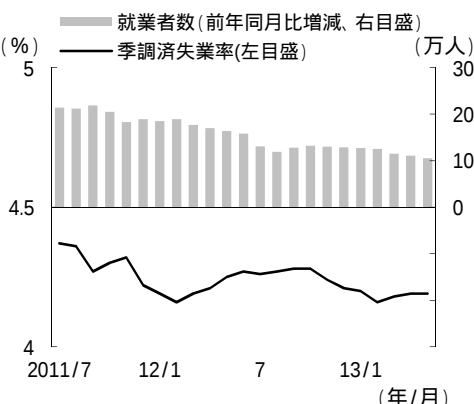
(図表2-5)TSMCの純収益



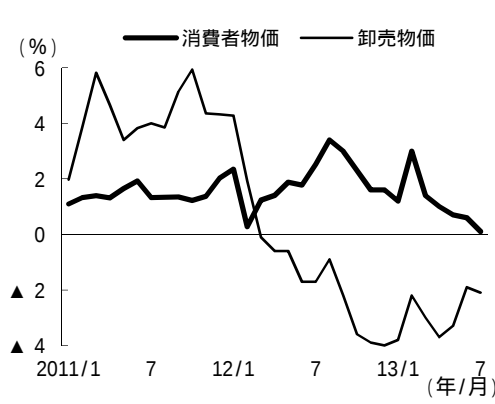
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3 . ASEAN・インド経済

<インドネシアで通貨防衛策が発表、タイでは景気減速が進む>

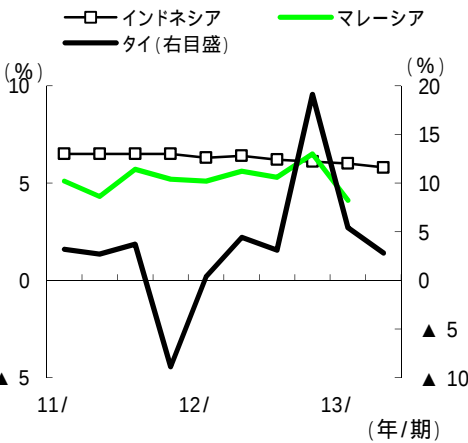
ASEAN諸国
・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は+5.8%へ低下。民間消費+5.06%、総固定資本形成+4.67%と内需が減速。6%を下回るのは2010年7～9月期以来。
輸出の落ち込みにより貿易収支が悪化し、通貨安が進む。インフレ期待の抑制と通貨の安定を目的に、6月、7月に利上げ実施。他方、6月に財政赤字削減を目的に燃料価格が引き上げられた結果、CPI上昇率(前年同月比)が6月の5.9%から7月に8.4%へ。
通貨安に歯止めがかからないため、8月23日に緊急対策発表。主なものに、鉱物輸出の割当量制限の緩和、輸出比率が30%以上の企業への優遇税制、高級な輸入品に課すぜいたく税の対象拡大、輸出産業の拡大など。

・タイの4～6月期の実質GDP成長率は、1～3月期の+5.4%を大幅に下回る+2.8%に。輸出が+2.8%へ減速するとともに、総固定資本形成が+4.5%、民間消費が+2.4%と内需も減速。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数が5月以降前年割れが続き、7月は前年同月比▲25.2%に。
・マレーシアの4～6月期の実質GDP成長率は前期をやや上回る+4.3%に。輸出が▲5.2%となったが、総固定資本形成が+6.0%、民間消費が+7.2%に。

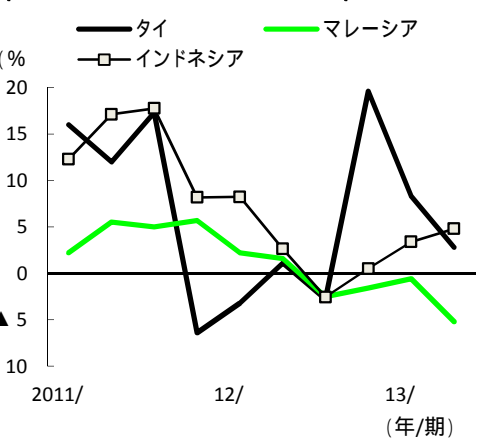
・ベトナムの4～6月期の実質GDP成長率は内需に勢いを欠いたため、前年同期比+4.9%にとどまった(1～3月期は4.8%)。
足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続ける一方、製造業生産の伸びは5月前年同月比+6.7%、6月+6.5%とやや勢いを欠く。インフレの抑制を受けて、13年3月に続き、5月追加利下げを実施。ただし、足元ではガソリン価格の値上げもあり、CPI上昇率は6月の6.7%から7月に7.3%、8月に7.5%へ加速。

インド
・インドでは内外需の減速により、1～3月期の実質GDP成長率が+4.8%と2期連続の4%台。足元では、乗用車販売は前年割れが続くとともに、製造業生産が5月、6月に前年同月比マイナスに。卸売物価上昇率は低下傾向にあったが、通貨安の影響もあり、7月は5.8%(6月は4.9%)に一段と上昇。2013年度の成長率は+5.9%と予想(12年度は5.0%)。

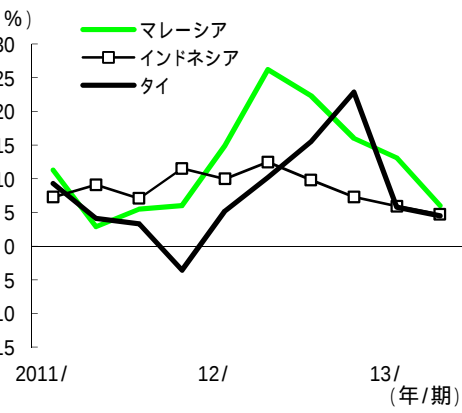
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



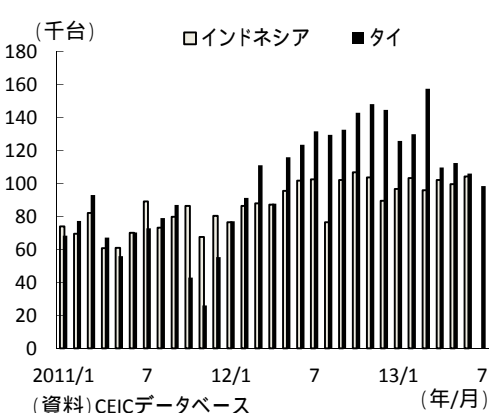
(図表3-2)財・サービスの輸出(前年同期比)



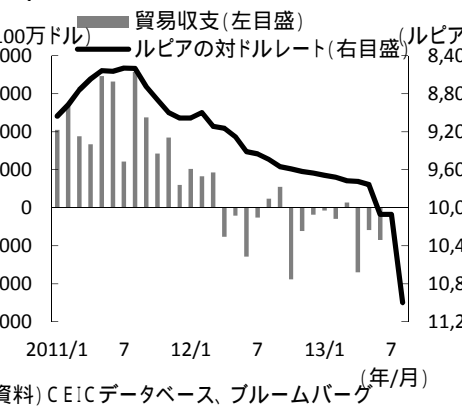
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



(図表3-4)自動車販売台数



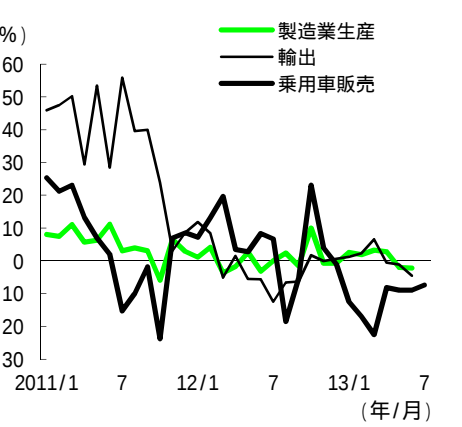
(図表3-5)インドネシアの貿易収支



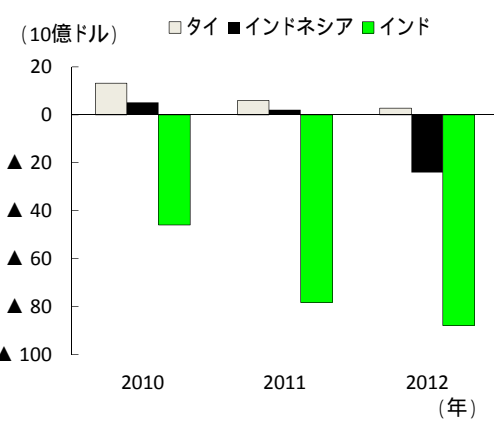
(図表3-6)インドネシアの貿易赤字

輸出の減少
世界経済の減速、一次産品価格の下落
石炭、石油(ネットの輸入国)、天然ガス、
パームオイル、ゴム他
輸出余力の低下
旺盛な内需→天然ガスは国内優先
資源関連以外の輸出産業の立ち遅れ
輸入の増加
内需の拡大
補助金による低燃料価格 財政赤字の一因
にも
* 政府は財政赤字削減を目的に13年6月17日、
ガソリン価格44%の引き上げを決定。

(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)主要国の経常収支



4. 中国経済

<小規模な景気対策を講じつつも、改革は進める構え>

内需の減速傾向に歯止めがかかる兆候

- ・1～7月の固定資産投資(除く、農村家計)は、前年同期比+20.1%。1～6月と同水準の伸びを保つ。一定水準の成長率を維持する方針が7月に示され、公共投資の拡大など、景気対策への実施期待が高まり、投資の減速傾向にブレーキがかかった状況。
- ・7月の名目小売売上高は前年同月比+13.2%、6月と(同+13.3%)と、同程度の拡大ペースを保つ。実質も同様であることから、内需の減速傾向に歯止めがかかる兆候あり。

7月は輸出入とも前年比プラスに転換

- ・7月は輸出が前年同月比+5.1%、輸入は同+10.9%。輸出は2カ月ぶり、輸入は3カ月ぶりに前年比プラス。
- ・新規輸出受注指数の持ち直しや欧米向け輸出のプラス転換など、明るい要因も表面化。

現時点では、金融引き締め政策を若干和らげた程度

- ・7月のM2と銀行融資残高の前年同月比の伸び率は、6月を若干上回る。ただし、大胆な金融緩和策を講じて、景気の浮揚を図った2009年と比べれば、拡大ペースは依然緩慢。
- ・月次の国家財政(中央+地方)歳出をみると、財政出動を大幅に増やす動きは看取されず。景気減速に伴い、歳入も伸び悩んでいることから、積極財政を打ち出しにくい状況。

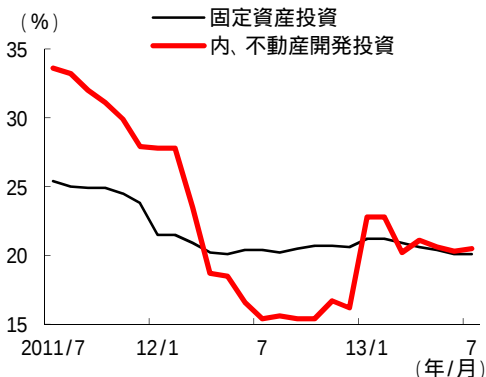
中央政治局会議で年後半の経済運営方針を確定

- ・7月30日、中国共産党の中央政治局会議において、年後半の経済運営方針を確定。許認可権限の廃止・地方への委譲に引き続き取り組むとともに、財政や金融システムなどの改革を深化させていく方針を盛り込む。
- ・他方、「情勢の変化に応じた事前調整、微調整」を掲げ、年間目標(+7.5%前後)を大きく下回らないよう対策を講じる姿勢は示したものの、大規模な景気対策の実施は明示されず。財政及び金融政策は従来方針の継続確認にとどまる。

2013年通年の経済成長率は、前年比+7.5%となる見通し

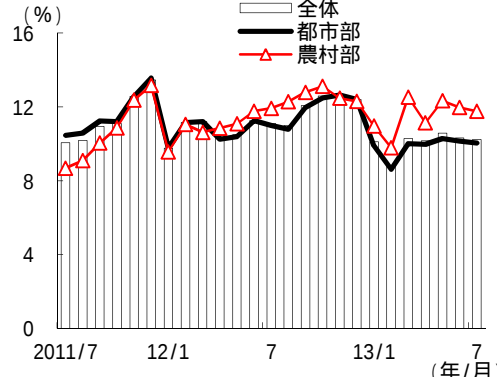
- ・内需拡大策が小規模ながら継続されるうえ、日米経済の回復に伴い、輸出の持ち直しも見込まれる。こうした要因から、中国経済は年内に底打ちすると判断。通年の成長率(前年比)は+7.5%となる見通し。

(図表4-1)固定資産投資(除く、農村家計)



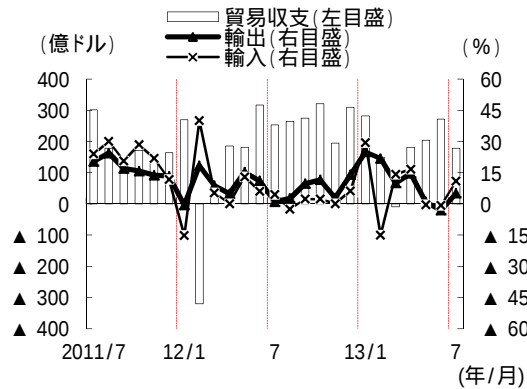
(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-2)小売売上高(前年同月比)

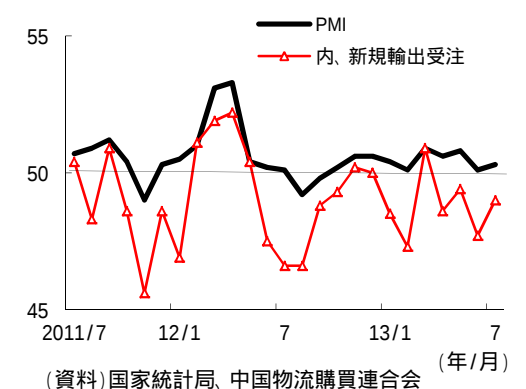


(注) 1. 消費者物価指数で実質化。
2. 12年から1月、2月は、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-3)輸出入(前年同月比)、貿易収支

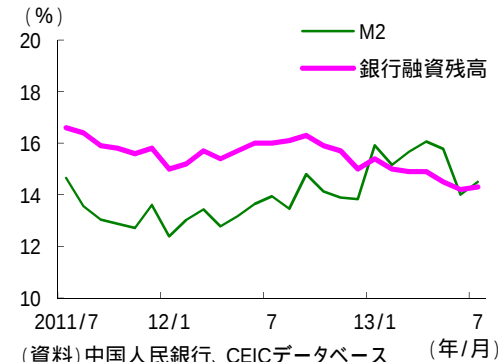


(図表4-4)製造業購買担当者指数(PMI)



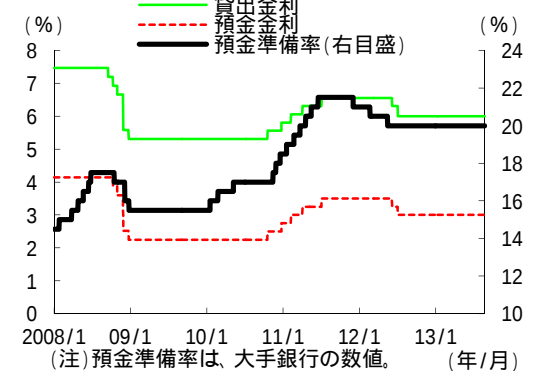
(資料) 国家統計局、中国物流購買連合会

(図表4-5)M2、銀行融資残高(前年同月比)



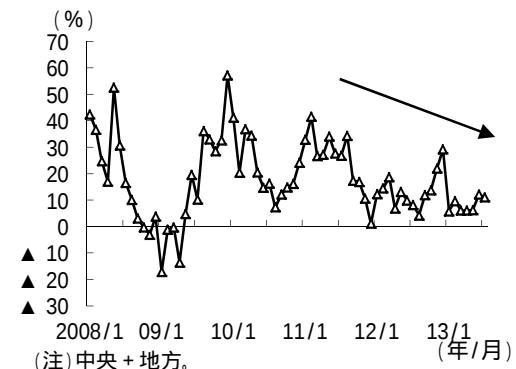
(資料) 中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-6)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値。

(図表4-7)国家財政歳入(前年同月比)



(注) 中央+地方。

(図表4-8)共産党中央政治局会議(7/30)

重点事項	内容
景気動向への対応	・情勢の変化に応じた事前調整、微調整
政策措置	・積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続 ・中小零細企業支援策や対外貿易の安定などに注力
改革の継続	・金融システムや財政・税制の改革深化 ・行政許認可権限の廃止と地方への委譲

(資料) 中国共産党新聞網